

都市農村交流についての一考察

幅下 順一・三浦 正弘・畠山 俊行・小川 勝弘*

(岩手県立農業試験場・* 岩手県畑作振興課)

An Inquiry into the Interchange between Urban and Rural Areas

Junichi HABASHITA, Masahiro MIURA, Tosiya HATAKEYAMA and Katuhiro OGAWA*

(Iwate Prefectural Agricultural Experiment Station・* Horticultural)
Promotion Division of Iwate Prefectural Government Office

1 はじめに

近年、都会っ子の農作業体験、リングのオーナー制で収穫を楽しむ家族等々、都市住民の農村訪問のマスコミ報道が多くみられる。

これらが本稿のテーマ「都市と農村の交流」の一例で、「自然・生産・文化の多岐にわたる農業農村の資源・機能を介した、都市住民との人的、物的両面における直接的な交流」が、農林業の停滞する農村側では地域おこしとして、一方都市の側からゆとり、心の豊かさを求める目が自然、農村に向いてきたことを背景に全国各地で展開されている。

この都市との交流には農村側の期待として、観光客入り込み増加、農産物特産品販売ルートの新規開拓あるいは農村に定住する若者・女性の誕生などがあるが、都市農村交流に取り組むに当たっての農村側の着眼点、スタンスを探るため、既存資料により都市交流の実施概況を把握し、さらに岩手県内のA町における都市交流取り組み状況を明らかにしつつ、若干の考察を加えた。

2 調査結果及び考察

(1) 都市農村交流活動の課題

農業振興地域の指定のある全国約3,000市町村へのアンケート調査（農林水産省編 1990年都市農村交流実態動向調査）によれば、約3割の市町村がイベント、姉妹都市提携相互訪問等何らかの地域間交流を実施し、3割弱の市町村は現在実施していないが今後実施したいとしている。

農村側からみた交流活動の効果は、経済的には都市交流実施中の市町村のうち3割が回答した「地域特産物の新たな販路の拡大」、「誘客による経済効果」があり、社会的には、同様に4割を超える市町村が回答した「文化交流の活発化」、「郷土意識の再確認」などにみることができる。

しかし、交流活動は効果がないとする回答が経済的・社会的領域の双方にみられるが、特に、「経済的效果は図られなかった」とする市町村が約3割ある。その理由として「体制整備が不十分」、「地域活性化への明確な戦略検討が不十分」があげられている。

この調査結果のように安易に取り組んだ場合、徒労に終わりがねず、ここに都市交流の課題のひとつがある。

(2) 都市交流を生じた農村の資源化

農村地域の自然・生産基盤・生産技術・文化等の資源を都市交流素材とした事例を新聞記事に収集し、活用素材・資源と実行ノウハウの差異から類型化に試みた。（表1）

類型個々の特徴は表1のとおりであるが、普通の農村でありさえすれば取り組み可能なものが類型1から3である。類型4は個性的な文化のある地域に限られる。類型5、6

は、観光産業的な色彩が強く、人材と多額な資金の確保、集客対策が不可欠であり、周辺人口の少ない所や有名観光地以外での立地は制約される。

これらの経済的效果は、類型5、6に限らずどの実施例をとっても看板を掲げたことで顧客がつくものではなく、誘客サービスの度合と比例し、一概に言い切れるものではないが、農村資源の活かし方に多様な方法があること、即ち農村の資源化の可能性があることを指摘したい。

(3) 岩手県A町にみる都市交流活動

純農村地帯であるA町では、地域開発目標に農業生産振興、農産加工等新たな産業の起業、リゾート開発を掲げ、その推進の一環として現在の都市交流活動を位置づけている。

このことは、表2のとおり地域資源を総動員した都市交流活動にみることができる。

都市交流の推進体制は、町役場の都市交流担当部署活性化係のほか、①地域住民と全国を直結する町総合情報センター、②農業振興と農村リゾート事業を扱う第3セクターB公社、③物産振興・販売のC物産センター、④町国際交流協会、⑤観光コースも運行する町営バスのD公社、⑥町づくりシンクタンクE研究所との6機関からなっている。これら機関は町役場、農協を中心として設立され、機能分担、相互調整を図りつつ都市交流を推進している。

また特徴的なこととして、町総合情報センターをキーステーションとし、町東京事務所や首都圏アンテナショップとのネットワークによる情報化の活用がある。パソコン通信等による地域づくり・特産物販路開拓・都市交流の情報受発信を地域内外に向け行っている。

このような取り組みの結果、観光客の入り込みが増えたほか、委託醸造の地酒販売等の新たな動きがみられるなど効果があり、A町の実施例は都市交流への農村資源活用の典型といえよう。

(4) 起業に結びつく都市農村交流

経済的效果がなかったとする市町村がある反面、都市交流には、A町の例のように地域の資源による起業への可能性が感じ取れる。

例えば、宅配便は特産物販路開拓のモニタリングとみたらどうであろうか。農産物の販路開拓、そして「売れる作目」の新規導入につながることにならないか。

また、農作業体験は、観光事業農村リゾート進出へのノウハウを学ぶ機会とする。さしたる観光名所もレジャー施設もない、いわば何の変哲もない農村が農村リゾートと冠せられたところで、自然があるだけでは誘客につながらないが、都市交流活動が宿泊滞在ニーズの把握手段となり誘客対策に生かされるはずである。

表1 都市農村交流活動事例の類型化

類 型	実 施 例	特 徴
1) 農村が自然体です交流	(1) ふるさと村会員 (2) ふるさと宅配便 (3) 水田オーナー制 (4) 牛オーナー制 (5) りんごオーナー制 (6) 市民農園、貸し農園 (7) 農作業体験・学習	集落や販売方法の工夫は要するものの、いまある農村資源を活用し、農業生産の通常の活動の延長線上での取り組みが可能。 ① 自然、農地、作物をありのままに利用 ② ノウハウは比較的容易 ③ 多額の投資は必要としない
2) 緑資源ワンポイント活用交流	(1) 山林利用権の譲渡 (2) ログハウス体験キャンプ (3) 別荘用地貸付	利用の停滞がちな山林原野も誘客素材となる。
3) 望郷心に訴える交流	農協による出身者対象のふるさと組合員定期貯金	都市住民(出身者)の郷愁を依りどころとし、特産品販売、資金還流を図る。
4) 農村の地域文化で進める交流	(1) K町 地域住宅とすぐれた景観 (2) F町縄文野焼きまつり (3) O町神楽鑑賞ツアー	地域の文化・伝統を現代感覚で再生し農村の文化性の豊かさを都市に強調。 伝統文化の維持と新たな文化の移入、環境・景観の向上と長期的な取り組みが求められる。
5) テーマパーク農業公園交流	K市農業公園 K県農業公園カントリーパーク O県ファーマーズマーケット	誘客効果は大であるが、高度な運営管理ノウハウ、多額の建設投資が求められる。
6) 農村滞在促進交流	K村滞在型市民農園 N村トンキラ農園	宿泊滞在の長期化・周年化(近隣の誘客効果のある施設との連携等)が立地の鍵。

注. 事例収集は、日本農業新聞等 平成3年発行分の掲載記事から

表2 岩手県A町における都市交流活動(平成3年の実施内容)

類 型	実 施 内 容	※印は今後建設予定
1) 農村が自然体です交流	(1) 農業・農村体験 ア 食の幸ブランドの西友ストアーとの提携による稲刈り体験 イ 川崎市児童ふれあいサマーキャンプ(農家ステイ、和紙づくり) ウ カントリーカレッジ(首都圏の児童の農家ステイ、自然観察) エ 子どもチャレンジランキンング岩手県大会(雑巾がけスピード競争等) (2) 宅配便 ア 「ゆうパックギフト」や川崎市教職員組合とのりんご宅配便 イ まほろばギフトセット(有機米、特産品) (3) 国際をも含めた各方面との交流 ア 川崎市提携交流(市民祭りへの郷土芸能、物産コーナー参加) イ 全国A町サミット(姉妹都市提携、スポーツ交流) ウ 留学生交流塾(在日外国人留学生のホームステイ) エ 地球はともだち「ラブコンサート'91」(内外外国人をも参加)	
2) 緑資源ワンポイント活用交流	山野草研究家・篠原準八氏との山野草クッキングツアー	
3) 望郷心に訴える交流	アンテナショップ等を通じた、特産物、食材、観光地のPR情報の発信	
4) 農村の地域文化で進める交流	(1) 手作り工芸、伝統芸能とのふれあい ホームスパン、田舎手さき織り、和紙、神楽、鹿踊り (2) 新しい文化の創造 ミュージシャン、児童文学者、陶芸家の定住 (3) 歴史的街並み整備構想化 (4) 快適環境にむけた町アメニティコンクール (5) 山野草研究家による郷土料理メニュー開発 (6) ふるさとイベント、祭 (ア) 湖水祭り (イ) あやめ祭り (ウ) 毘沙門祭り・全国泣き相撲大会	
5) テーマパーク農業公園交流	クラフトガーデン※...羊牧場、ホームスパン、肉加工 南部曲がり家※	
6) 農村滞在促進交流	川崎市民の余暇活動増進事業の一環としてのシルバービレッジ※ 農園付き住宅(貸し別荘)※	

上記に係る来訪者の概数。首都圏関係：児童100、教諭17、一般50、外国人関係：留学生・講師40、独合唱団青少年教育関係者5、全国A町関係50

このように、農林業の新展開、3次産業と結合した地域産業起業との目的意識を持ち、都市交流は目的達成手段として取り組むべきものであろう。

3 む す び

都市交流は、農村におけるの産業経済の活性化だけでなく、文化的・社会的影響の側面での検討も意味のあるものであろう。しかし、農業の停滞、都市との経済的格差か

ら農村が地域自助の産業振興に急を要す現状に、前者の観点から検討をした。

このなかから農村の地域振興といえ、企業誘致や民間依存のリゾート開発が取り沙汰されがちであるが、①農村には地域産業の発展に資する多様な資源が存在すること、②その新たな産業化に、長期開発目標を明確にし地域自らの行動が必要であること、③都市交流はその一手段として有効であることが浮き彫りされた。